

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第7期) 至 平成22年3月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

第7期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

古河スカイ株式会社

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)5295-3800(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	209,357	239,580	253,046	228,637	185,588
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	12,794	15,065	11,858	△584	△660
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,675	8,694	6,399	△11,500	△770
純資産額 (百万円)	62,665	73,197	77,753	56,690	59,617
総資産額 (百万円)	232,618	245,661	234,399	193,644	200,176
1株当たり純資産額 (円)	275.94	310.82	330.01	242.34	260.39
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	32.00	38.28	28.18	△50.64	△3.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.9	28.7	32.0	28.4	29.5
自己資本利益率 (%)	12.2	13.1	8.8	△17.7	△1.3
株価収益率 (倍)	22.0	15.6	7.5	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,062	24,447	21,832	14,293	13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,312	△18,161	△15,702	△12,391	△12,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,869	△6,400	△7,531	△2,831	△190
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,953	5,883	4,466	3,465	4,111
従業員数 (人)	3,060	3,270	3,639	3,582	3,427
(外、平均臨時雇用者数)	(253)	(329)	(396)	(320)	(423)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第6期および第7期については当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。
4. 当社は平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
5. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	180,787	213,929	226,171	200,967	160,709
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	11,321	13,267	10,327	△1,551	△873
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,555	7,190	5,119	△11,415	△507
資本金 (百万円)	16,528	16,528	16,528	16,528	16,528
発行済株式総数 (千株)	227,100	227,100	227,100	227,100	227,100
純資産額 (百万円)	62,990	69,384	72,569	53,300	57,476
総資産額 (百万円)	212,765	224,580	213,157	176,544	185,935
1株当たり純資産額 (円)	277.37	305.52	319.55	234.70	253.10
1株当たり配当額 (円)	10.71	8.00	8.00	6.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(7.41)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	31.42	31.66	22.54	△50.26	△2.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	30.9	34.0	30.2	30.9
自己資本利益率 (%)	11.9	10.9	7.2	△18.1	△0.9
株価収益率 (倍)	22.4	18.9	9.3	—	—
配当性向 (%)	34.0	25.3	35.5	—	—
従業員数 (人)	1,936	2,014	2,081	2,082	2,022
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(85)	(132)	(113)	(164)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第6期および第7期については当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。
4. 当社は平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。
5. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成15年10月1日、古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社が承継して、「古河スカイ株式会社」と商号変更し発足いたしました。

[承継会社設立以降（旧・スカイアルミニウム(株)]

- 昭和39年12月 昭和電工(株)、八幡製鐵(株)（現・新日本製鐵(株)）、米国カイザーアルミニウム社（※（注）1）の合弁によりスカイアルミニウム(株)を設立。
- 昭和42年4月 深谷工場新設。
- 昭和51年12月 スカイサービス(株)（現連結子会社）設立。
- 昭和54年2月 ヤマト軽金属加工(株)（現(株)ACE21・連結子会社）を設立。
- 平成2年3月 (株)システムスカイ（現連結子会社）を設立。
スカイテクノ(株)（現古河スカイテクノ(株)・連結子会社）を設立。
- 平成5年6月 (株)アルミセンター二十一（現(株)ACE21・連結子会社）を設立。
- 平成7年9月 (株)エルコンポ（現連結子会社）を設立。
- 平成9年6月 本店所在地を東京都中央区より東京都墨田区に変更。
- 平成10年1月 古河電気工業(株)とアルミニウム事業に関して業務提携を開始。
- 平成10年10月 古河電気工業(株)との合弁により(株)アルファスを設立。
- 平成12年3月 ユニファスアルミニウム(株)設立。

[経営統合以降]

- 平成15年10月 古河電気工業(株)軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム(株)を承継会社として、古河スカイ(株)が発足。
- 平成15年12月 (株)アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター(株)及びヤマト軽金属(株)を吸収合併し、(株)ACE21（現連結子会社）を設立。
- 平成17年4月 ユニファスアルミニウム(株)を吸収合併。
- 平成17年4月 中国に現地法人古河（天津）精密鋁業有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成18年1月 ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.（現連結子会社）を設立。
- 平成18年2月 本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更。
- 平成19年2月 ギリシアに現地法人AFSEL S. A. を設立。
- 平成19年2月 (株)アルファスをFSグリーンネット(株)に社名変更。
- 平成21年3月 英国のBridgnorth Aluminium Ltd. に資本参加
- 平成21年10月 日本製箔株式会社を完全子会社化。
- 平成22年1月 中国の乳源東陽光精箔有限公司、韻関市陽之光鋁箔有限公司に資本参加。
- 平成22年2月 タイ国に現地法人FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD. を設立。

なお、会社分割実施までの古河電気工業(株)の軽金属事業部門に関する事項は以下のとおりであります。

- 明治29年6月 横浜電線製造(株)設立（後に古河電気工業(株)に商号変更）。
- 大正10年 ジュラルミンの研究試作を開始。
- 大正15年 ジュラルミン板を製造。
- 昭和8年 日光にアルミニウム製板工場新設。
- 昭和19年6月 小山工場新設。

昭和27年5月 現・日光工場完成。

昭和32年12月 日本製箔(株) (現連結子会社) に資本参加。

昭和34年8月 米国アルコア社との共同出資により古河アルミニウム工業(株)を設立。

昭和35年7月 日本軽金属化工機(株) (現(株)ニッケイ加工・連結子会社) に資本参加。

昭和43年7月 古河アルミニウム工業(株)滋賀工場 (現古河スカイ滋賀(株)・連結子会社) 新設。

昭和43年9月 東日本鍛造(株) (現連結子会社) 設立。

昭和48年7月 古河カラーアルミ(株) (現連結子会社) 設立。

昭和58年5月 古河アルミニウム工業(株)福井工場 (現・福井工場) 新設。

平成4年11月 古河アルミコイルセンター(株) (現(株)ACE21・連結子会社) 設立。

平成5年10月 古河アルミニウム工業(株)を吸収合併。

平成10年8月 インドネシアに現地法人PT.Furukawa Indal Aluminum (現連結子会社) 設立。

(注)1. 昭和48年、米国カイザーアルミナム社は資本撤退しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（古河スカイ株式会社）、子会社19社及び関連会社4社により構成されており、アルミニウム圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造・販売を行う企業であります。

当社は単一セグメントではありますが、その取扱製品の特性・類似性から判断した区分における当社及び関係会社の位置づけを示します。

(1) アルミニウム圧延

板圧延、押出、鋳物製品、鍛造製品とに大別され、グループの製造・販売拠点としては、下記の通りです。

<板圧延>

福井工場・深谷工場・日光工場・・・・・・・・・・板圧延品の製造

日本製箔㈱及びその子会社・・・・・・・・・・アルミニウム・銅の箔製品、箔加工品の製造、販売

㈱ACE21・・・・・・・・・・アルミニウム板の製造、販売

古河カラーアルミ㈱・・・・・・・・・・アルミニウム板製品の塗装

AFSEL S.A.・・・・・・・・・・アルミニウム板の販売

(ギリシア)

Bridgnorth Aluminium Ltd・・・・・・・・・・アルミニウム板の製造、販売

(英国・シュロプシャー州)

乳源東陽光精箔有限公司・・・・・・・・・・同上

韻関市陽之光鋁箔有限公司・・・・・・・・・・同上

(中国・韶関市)

<押出>

小山工場・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造

古河スカイ滋賀㈱・・・・・・・・・・同上

PT.Furukawa Indal Aluminum・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造、販売

(インドネシア・東ジャワ州)

古河(天津)精密鋁業有限公司・・・・・・・・・・同上

(中国・天津市)

<鋳物製品、鍛造製品>

鋳鍛工場(小山)・・・・・・・・・・精密鋳物製品、熱間鍛造品の製造、加工

Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.・・・・・・・・・・精密鋳物製品の製造、加工

(ベトナム・ホーチミン市)

東日本鍛造㈱・・・・・・・・・・冷間鍛造製品の製造、加工

<その他の事業>

スカイサービス㈱・・・・・・・・・・構内製造作業請負、アルミスクラップ処理

㈱エルコンポ・・・・・・・・・・運送取扱、倉庫業、包装資材開発・製造・販売

㈱システムスカイ・・・・・・・・・・システム開発、管理、販売

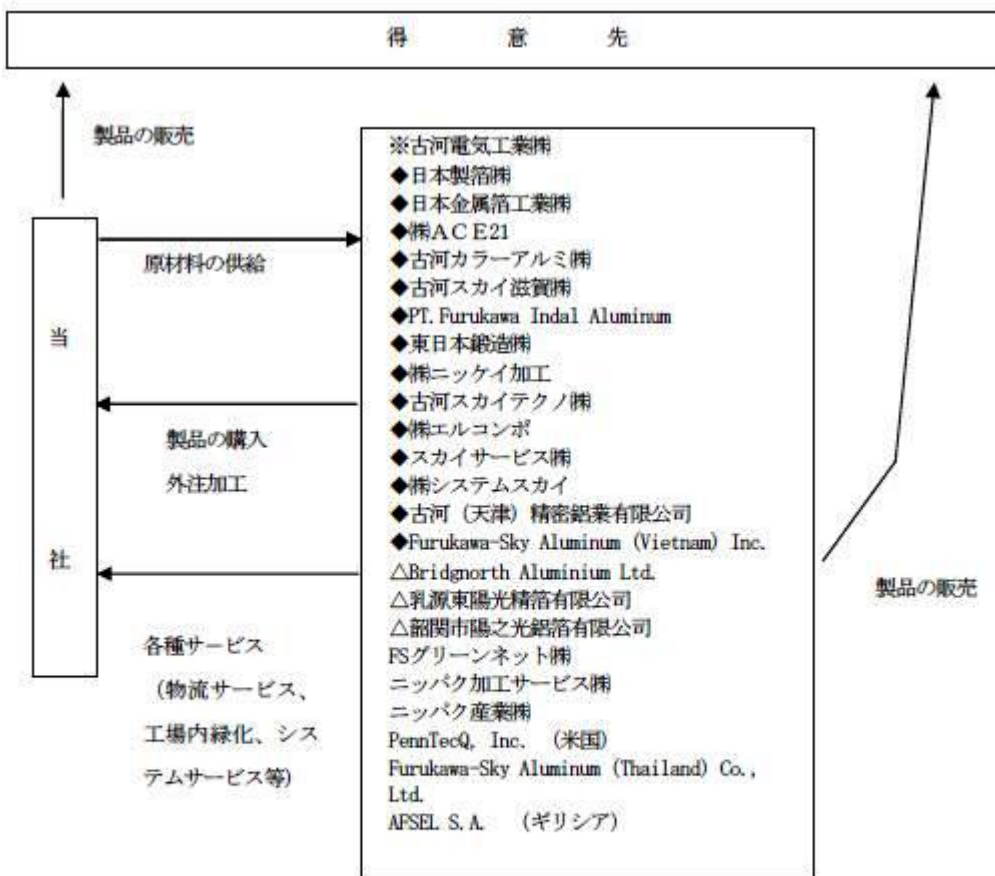
FSグリーンネット㈱・・・・・・・・・・構内美化作業・事務作業請負

(2) 加工品

㈱ニッケイ加工・・・・・・・・・・アルミニウムその他金属材料の加工、販売

古河スカイテクノ㈱・・・・・・・・・・同上

(事業系統図)



(注) 1. ◆印は連結子会社、△印は持分法適用関連会社、※印は親会社であります。

2. 当社は平成22年1月に中国のアルミニウム製品の製造・販売会社である乳源東陽光精箔有限公司および韶関市陽之光鋁箔有限公司に出資し、持分法適用関連会社としました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株式会社(注1)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造 販売	被所 有53.0	製品の販売先、業務委託
(連結子会社) 日本製箔株式会社	東京都千代田区	490	アルミニウム箔製品 の製造販売	100.0	板製品の販売先
株式会社ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品 の製造販売	89.7	加工製品の一部を製造
古河スカイテクノ株式会社	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品 の製造販売	100.0	加工製品の製造・販売
株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切 断加工及び販売	100.0	板製品の切断加工・販売
古河スカイ滋賀株式会社	滋賀県近江八幡市	80	アルミニウム押出製 品の製造	100.0	押出製品の製造
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造製 品の製造	100.0	鍛造製品の一部を製造
日本金属箔工業株式会社(注 2)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品 の製造販売	100.0 (100.0)	日本製箔(株)の販売先
古河カラーアルミ株式会社	栃木県宇都宮市	30	アルミニウム板の塗 装加工	100.0	板製品の塗装加工
株式会社システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情 報処理、ソフトウェア の開発及び販売	100.0	システム開発・運用
スカイサービス株式会社	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切 断加工、アルミニウ ム原料の再生処理加 工	100.0	構内作業
株式会社エルコンボ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び 販売、倉庫運送業 務、物流改善ノウ ハウの提供	100.0	物流業務の委託
PT. Furukawa Indal Aluminum	インドネシア共和 国東ジャワ州	6,000千米ドル	アルミニウム押出製 品の製造販売	55.0	押出製品の製造・販売
Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	6,000千米ドル	アルミニウム精密鋳 物製品の製造	100.0	自動車用アルミニウム精 密鋳物部品の製造
古河(天津)精密鋁業有限公 司	中華人民共和国天 津市	81,276千元	アルミニウム押出製 品の製造販売	100.0	押出製品の製造・販売
(持分法適用関連会社) Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国シュロプシャ ー州	29,333千ポンド	アルミニウム圧延品 の製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の製 造に関する技術指導
乳源東陽光精箔有限公司	中華人民共和国広 東省韶關市	250,000千元	アルミニウム圧延品 の製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の製 造に関する技術指導
韶關市陽之光鋁箔有限公司	中華人民共和国広 東省韶關市	496,500千元	アルミニウム圧延品 の製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の製 造に関する技術指導

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	3,427	(423)
---------	-------	-------

- (注) 1. 当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っております。
2. 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
3. 臨時雇用者数は、() に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,022 (164)	42.3	19.9	6,428

- (注) 1. 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、() に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、古河スカイ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、引き続き金融危機の影響を受けましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、中国等のアジア諸国を中心に、景気は持ち直しの動きがみられました。

わが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きがみられたものの、自律性は弱く、雇用情勢等を含め景気は厳しい状況が続きました。

アルミニウム圧延品の出荷数量は、上期においては、主要製品である飲料用缶材が夏場の天候不順の影響により前年同期比でマイナスになり、自動車、電気機器、卸・小売等大半の分野でも景気後退に伴い大きく落ち込みました。下期には、景気全体の底入れとともに、多くの分野でマイナス幅が縮小し、回復傾向が顕著になっておりますが、当期の圧延品需要全体では、前年同期比10%弱の減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、上期の売上数量は、飲料用缶材の前年同期比減少に加え、液晶・半導体製造装置向け等の厚板や一般汎用材などの回復がみられず、全体で前年同期比24.2%の大幅減少となりました。しかしながら、下期に入り電機、自動車関連をはじめとした需要改善を受け、自動車熱交換器用材料や厚板、一般汎用材の出荷数量の急回復により、全体では前年同期比4.7%の減少となりました。

このように取り巻く経済環境が大きく変化する中、当社グループでは、様々な経営合理化策や収益改善策に努めるとともに、国内においては日光工場上流工程の休止やカラーアルミ事業の改革など板圧延事業の改革に着手、また日本製箔株式会社の完全子会社化を実施するなど、一連の事業構造改革に取り組んでおります。

一方で、成長する海外マーケットにおいて、グローバルに展開するお客様への対応を主眼に、国内同業社の中では初めて中国の圧延会社メーカーに資本参加を果たし、加えて今後さらなる伸びが期待される東南アジア・インド地域の自動車需要に対応するため、タイ国に100%出資のコイルセンターを設立いたしました。

これら国内外での施策を同時に推し進めることで、当社グループの事業基盤の強化と収益力の向上に邁進しております。

損益面では、下期に地金ポジションの正常化や売上数量が回復したものの、上期の売上数量減少等の影響を補うことができませんでしたが、来期の業績予想に鑑み税効果会計を適用した結果、繰延税金資産を計上することとなり、当期純損失は前年同期比で大幅な改善となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は185,588百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業利益は572百万円（前連結会計年度比31.1%減）、経常損失は660百万円（前連結会計年度の経常損失は584百万円）、当期純損失は770百万円（前連結会計年度の当期純損失は11,500百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントでありますので、主要製品の状況を説明いたします。

板製品では、飲料用缶材、自動車関連材料、電機関連、輸出などを中心に需要が回復し、前年同期比では増加となりましたが、IT関連向やLNG用の厚板、印刷板、箔地などは上期の減少が大きく影響し、板製品全体の当連結会計年度の売上数量は前年比4.2%の減少となりました。

押出製品は下期には売上が回復するも、上期の減少幅を補いきれず、当連結会計年度の売上数量は前年比7.6%の

減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比646百万円の増加の4,111百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度比956百万円の減少の13,337百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失3,072百万円、売上債権の増加18,082百万円により資金が減少した一方で、減価償却費13,519百万円、事業構造改善費用が2,018百万円、仕入債務が10,110百万円増加、たな卸資産の減少6,256百万円等による資金の増加によるものです。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは前連結会計年度比118百万円増加の12,509百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出6,865百万円、子会社株式の取得による支出2,180百万円、関係会社出資金の払込による支出3,544百万円があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,641百万円の減少の190百万円となりました。これは、長期借入れによる収入7,590百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出7,212百万円、配当金の支払454百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしておりません。このため、生産及び受注については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

	第7期	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	185,588	81.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売額(百万円)	割合 (%)	販売額(百万円)	割合 (%)
東洋製罐株	—	—	19,879	10.7

(注) 前連結会計年度の東洋製罐株については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

一昨年末からの景気後退により、2009年度（平成21年度）のアルミ圧延品国内需要は、ここ20年来の最低水準となり、足元、最悪期は脱した感があるものの、今後の需要動向は決して楽観できない状況であります。

この厳しい状況に的確に対処するため、当社グループではさまざまな収益改善活動とともに、板圧延事業の構造改革や子会社の再編などグループ一丸での体質強化に着手しております。

同時に、中国をはじめとするアジアや欧州など、伸びるグローバルマーケットへの対応に積極的に取り組み、収益力向上に邁進しております。

これら大きな事業環境の変化に対応し、このたび当社グループは、新たな飛躍を目指すことを目的に、2012年度（平成24年度）を最終年度とした「新中期経営計画」を策定いたしました。その基本方針は以下のとおりです。

業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩

- (1) 国内事業：既存事業の構造改革の推進、事業基盤の強化
- (2) 海外事業：成長する海外市場への的確な対応
- (3) 新規製品：成長製品、次世代製品への事業対応

本中期経営計画を着実に実行し、経営基盤、事業規模のさらなる強化、拡大に取り組んでまいります。

また、当社グループといたしましては、CSR活動の一環として、環境保全や社会貢献活動への取り組みを一層強化してまいります。環境保全につきましては、地球温暖化対策がより重要な問題になってきていることに鑑み、二酸化炭素の削減を促進いたします。そのほか、産業廃棄物の削減、ゼロ・エミッションの推進、環境調和製品の開発等に取り組んでまいります。社会貢献活動につきましては、障がい者の自立支援を目的に設立した特例子会社F S グリーンネット株式会社（埼玉県深谷市）が、昨年12月、栃木県小山市に営業所を開設し、そのネットワークを拡げております。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応していることから、特定の需要分野の景気に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、販売している地域、特に日本国内全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等天候要因による、製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

②原材料の調達

当社グループで購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、安定的・継続的な生産が制限される場合があることから、生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

③原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、アルミ原料価格が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、これらに伴う各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び電力料金の増加、加工コストの増大という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の上昇リスク

有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が

差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び長年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑨環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関する費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

⑩事故による操業への影響

鋳造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行なっております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外の政治環境の変化

当社は、中国、ベトナムの社会主義国家及び政情不安を抱えるインドネシア、タイについて、十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社との技術契約は次の通りです。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
三亜アルミニウム(株)	韓国	製造に関するノウハウ供与	平成21年8月1日から 平成24年7月31日まで
ELVAL S.A.	ギリシア	製造に関する技術指導	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国	製造に関する技術指導	平成21年3月18日から 平成24年3月17日まで
CHOIL ALUMINUM CO., LTD	韓国	製造に関する技術指導	平成20年10月20日から 平成22年10月19日まで
乳源東陽光精箔有限公司	中国	製造に関する技術指導	平成22年1月26日から 平成27年1月25日まで
韶関市陽之光鋁箔有限公司	中国	製造に関する技術指導	平成22年1月26日から 平成27年1月25日まで

(注) ELVAL S.A. の契約期間については、平成22年4月1日から平成23年3月31日まで更新されております。

6 【研究開発活動】

前連結会計年度の後半からの景気後退は、当連結会計年度の前半にも大きな影響を及ぼしましたが、「環境、エネルギー」をキーワードとした成長分野をターゲットとして新製品、新技術開発を鋭意行ってまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は2,547百万円であり主な成果は以下のとおりであります。

- ①当社はリチウムイオン2次電池正極用集電体に用いられるアルミ箔の製造において世界No.1であり、次世代用としての新材料開発を鋭意実施しており、国内外に供給しております。また、負極用銅集電体、更には電池外装材として用いられるラミネート用アルミ箔、角型ケース用アルミ板の開発、拡販も鋭意進めております。
- ②自動車熱交換機器用材料のトップメーカーとして、薄肉・高機能化材料の開発を行っております。当期は、自動車の排ガス規制対策のために使用量が増えていくインタークーラーに使われる材料について開発を行い、熱交換器ユーザーから高い評価を得ております。
- ③空調用機器の配管に用いられている銅管のアルミ化が注目されておりますが、当社は熱交換特性、耐食性、加工性に優れたアルミ管を開発し、空調機器メーカーにて高い評価を得ております。
- ④電気自動車などの次世代自動車ではサーマルマネジメントがますます重要になってまいりますが、当社は従来よりも大幅に冷却性能を向上させたアルミ製新型空冷冷却器「VLフィン」を開発いたしました。現在多くのユーザーに引き合いをいただいております、高い評価を得ております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行なっております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上数量は上期の景気悪化の影響で大半の分野で落ち込み、下期に回復傾向が見られるものの、通期では総じて減少となったため売上高は185,588百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は168,182百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。これは、前連結会計年度より「棚卸資産評価に関する会計基準」を適用して計上した評価損754百万円が、当連結会計年度では下期からの収益の改善等により評価損の戻り543百万円を計上しました。さらに様々な収益改善策に努めましたが、売上数量の減少による影響を補うことができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は17,406百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は16,834百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。これは、販売費は売上数量の減少により前年同期比593百万円減少したことと、一般管理費は収益改善策等により前年同期比742百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は572百万円（前連結会計年度比31.1%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は445百万円であり、前年同期比198百万円の減少（同30.7%減）となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は1,677百万円であり、前年同期比380百万円の減少（同18.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常損失は660百万円（前連結会計年度の経常損失は584百万円）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は81百万円で前年同期比339百万円の減少となりました。これは補助金収入（前連結会計年度87百万円）と退職給付制度終了益（前連結会計年度242百万円）が当連結会計年度の計上が無かったことなどによります。また、特別損失は2,494百万円でした。これは、減損損失及び事業構造改善費用が前年同期比1,166百万円減少したこと、投資有価証券評価損が前年同期比702百万円減少したことなどの影響で、前年同期比2,030百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は3,072百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純損失は4,687百万円）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における法人税等合計は △2,246百万円（前連結会計年度の法人税等合計は7,738百万円）となりました。これは、来期の業績予想に鑑み税効果会計を適用した結果、繰延税金資産を計上したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は770百万円（前連結会計年度の当期純損失は11,500百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめ新興国が高成長を継続するなか、米国でも消費動向が改善しつつあり、世界経済は回復に向かっています。我が国経済も、外需主導による回復が民間設備投資等の内需にも好影響を与え始めており、景気は緩やかに回復すると期待されています。しかしながら、原油相場、為替相場や原材料価格の動向も先行き不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は楽観できない状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、新中期計画の初年度の本年は、事業構造改革の推進・事業基盤の強化・グローバル事業の展開・新製品開発の推進を図り、「業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩」を固めていく所存です。

(5) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は89,239百万円と前連結会計年度末より9,705百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が18,128百万円増加したこと等によるものです。

②固定資産

固定資産は110,938百万円と前連結会計年度末より3,173百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が8,880百万円減少した一方で、海外会社への出資や繰延税金資産の計上により投資その他の資産合計が5,235百万円増加したこと等によるものです。

③負債の部

負債合計は140,560百万円と前連結会計年度末より3,606百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が10,124百万円増加した一方でデリバティブ債務（その他流動負債）が4,939百万円減少したこと等によるものです。

④純資産

純資産合計は59,617百万円と前連結会計年度末より2,927百万円増加いたしました。これは、主に当期純損失が770百万円計上されたこと等により、利益剰余金が1,224百万円減少した一方で、繰延ヘッジ損益が4,961百万円増加したこと等によるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)

キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金の調達

当期は、中国の子会社において金融機関から設備投資資金等の借入を行いませんでした。その他の当社グループの所要資金は自己資金により充当し、借入金の増加や増資による資金調達は行いませんでした。

③資金の流動性

当連結会計年度において金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどの資金調達余力への影響はなく、資金の流動性は維持されております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5,581百万円となりました。

当社におきましては、福井工場にて圧延機モータを交流タイプに更新する投資を行ないました。また、営業システムの再構築を目的とするソフトウェア開発投資を行ないました。

また、グループ会社では、日本製箔株式会社野木工場において工業材用アルミ箔増産を目的とした断裁機の増設を行なったほか、今後、中国における大きな需要の伸びに対応するため、中国の子会社において自動車熱交換器用押出機の増設を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福井工場 (福井県坂井市)	アルミニウム製品 の製造設備	9,876	13,666	13,065 (873)	995	37,601	473
深谷工場 (埼玉県深谷市)	アルミニウム製品 の製造設備	5,457	7,683	3,057 (455)	854	17,051	594
小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウム製品 の製造設備	3,458	5,317	14,975 (416)	504	24,254	531
日光工場 (栃木県日光市)	アルミニウム製品 の製造設備	648	2,919	2,094 (150)	192	5,853	233
本社 (東京都千代田区)	本社機能	180	112	1,790 (76)	346	2,429	191

(注) 提出会社の本社中には、古河スカイ滋賀㈱に貸与中の土地1,340百万円(62千㎡)を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 千 ㎡)	その他	合計	
古河カラーアルミ(株)	本社 (栃木県 宇都宮市)	アルミニウム 板のカラー塗 装設備	226	308	424 (24)	18	975	30 (-)
東日本鍛造(株)	本社工場 (栃 木県小山市)	アルミニウム 鍛造製品の製 造設備	83	95	- (-)	11	189	50 (1)
(株)ニッケイ加工	本社工場 (大 阪市淀川区)	アルミニウム 圧延品の加工 設備	350	99	10 (7)	51	510	69 (2)
(株)ニッケイ加工	広島工場 (広 島県安芸高田 市)	アルミニウム 圧延品の加工 設備	137	30	45 (14)	8	219	28 (-)
日本製箔(株)	滋賀工場 (滋 賀県草津市)	アルミニウム 箔の製造設備	520	893	471 (79)	95	1,978	116 (39)
日本製箔(株)	野木工場 (栃 木県下都賀郡 野木町)	アルミニウム 箔の製造設備	219	691	52 (48)	20	981	85 (18)
日本金属箔工業(株)	埼玉工場 (埼 玉県久喜市)	アルミフィル ム加工製造設 備	151	81	95 (9)	4	331	25 (4)
古河スカイ滋賀(株)	滋賀本社 (滋 賀県近江八幡 市)	アルミニウム 押出製品の製 造設備	371	479	- (-)	64	914	120 (-)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 千 ㎡)	その他	合計	
PT Furukawa Indal Aluminum	本社 (インド ネシア・東ジ ャワ州)	アルミニウム 押出製品の製 造設備	188	518	115 (26)	-	821	246 (114)
古河 (天津) 精密鋁 業有限公司	本社 (中国・ 天津市)	アルミニウム 押出製品の製 造設備	393	518	(-) [35]	521	1,433	125 (-)
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	本社 (ベトナ ム・ホーチミ ン市)	アルミニウム 精密鋳物製品 の製造設備	263	837	(-) [4]	42	1,142	415 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。
2. 日本製箔株式会社の土地の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿金額を記載しております。
3. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在の設備投資計画で、重要な設備の新設等を行う会社は当社（提出会社）でありますので、その内容等について表示しております。

工場名	所在地	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
福井工場	福井県坂井市	熱間圧延機近代化	1,400	－	自己資金	平成22年10月	平成26年3月	
深谷工場	埼玉県深谷市	圧延機電動機更新	450	－	自己資金	平成22年10月	平成24年3月	
共通部門	東京都千代田区等	情報システム関連投資	1,300	－	自己資金	平成22年7月	平成26年3月	
その他（福井工場、深谷工場、小山工場）		板圧延事業の構造改革に伴う設備投資	2,400	70	自己資金	平成21年9月	平成25年3月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月12日 (注1)	100,000,000	200,000,000	—	11,000	—	27,721
平成17年12月1日 (注2)	22,100,000	222,100,000	4,508	15,508	6,086	33,807
平成18年1月4日 (注3)	5,000,000	227,100,000	1,020	16,528	1,377	35,184

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものです。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 479.40円

資本組入額 204円

払込金総額 10,595百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 479.40円

資本組入額 204円

払込金総額 2,397百万円

割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	34	150	96	3	8,968	9,280	—
所有株式数 (単元)	—	22,729	2,209	147,914	18,902	7	35,320	227,081	19,000
所有株式数 の割合 (%)	—	10.01	0.97	65.14	8.32	0.00	15.55	100.00	—

(注) 自己株式12,107株は、「個人その他」欄に12単元を、「単元未満株式の状況」欄に107株を、それぞれに含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,399	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,797	2.55
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1 秋葉原UDX12階	3,897	1.71
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルピー エルシー	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM	2,273	1.00
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	1,774	0.78
パークレイズ キャピタル セキ ュリティーズ ロンドン ケイマ ン クライアント	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	1,756	0.77
計		165,503	72.87

(注) 発行済株式総数に対する所有株式の割合は少数点以下第3位を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,069,000	227,069	
単元未満株式	普通株式 19,000	—	
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,069	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が107株含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,113	1,690
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,107	—	12,107	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当に関しましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、及び企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期の中間配当については業績見通しの悪化により見送りとさせていただきます。

しかしながら下期に入り地金ポジションの正常化や売上数量の回復、来期の業績予想に鑑み税効果会計を適用した結果、繰延税金資産を計上することとなり、当期の業績が大幅に改善したため、上記の基本方針に沿い、1株当たり2.00円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	454	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	733	683	657	349	232
最低(円)	471	482	198	110	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	160	142	175	168	202	232
最低(円)	129	110	120	151	143	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉原 正照	昭和20年12月4日生	昭和46年4月 平成6年9月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長 当社常務取締役製板事業部長 当社専務取締役製板事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	91
代表取締役専務	押出加工品事業部長兼鋳鍛事業部長	松岡 建	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 平成8年11月 平成13年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部市場開発部長 PT. Furukawa Indal Aluminum社長 当社取締役加工製品部長 当社取締役加工品事業部長 当社常務取締役押出加工品事業部長 当社専務取締役押出加工品事業部長 当社代表取締役専務押出加工品事業部長 当社代表取締役専務押出加工品事業部長兼鋳鍛事業部長（現任）	(注) 4	47
専務取締役	営業本部長	鶴堀 憲二	昭和24年6月5日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部第三営業部長 ユニファースアルミニウム株式会社第三営業部長 同社取締役営業企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画部長兼営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注) 4	31
常務取締役		西辻 孝三	昭和24年12月23日生	昭和50年4月 平成8年9月 平成13年11月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所品質保証部長 同社軽金属カンパニー鋳鍛部長 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役（現任）	(注) 4	35
常務取締役		楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役（現任）	(注) 4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製板事業部長	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年4月 当社製板事業部福井工場長 平成20年6月 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長 平成22年4月 当社取締役製板事業部長兼福井工場長 平成22年6月 当社常務取締役製板事業部長(現任)	(注)4	13
取締役		内藤 秀彦	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 平成11年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成12年4月 同行常務取締役 平成12年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成14年6月 同行理事 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 平成18年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 平成20年6月 東京製綱株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 中央不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	—
取締役	営業本部副部長兼中部支社長	長南 邦年	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成16年4月 当社中部支社長 平成19年6月 当社取締役営業本部副部長兼中部支社長 平成20年4月 当社取締役営業本部副部長 平成22年4月 当社取締役営業本部副部長兼中部支社長(現任)	(注)4	29
取締役	技術部長	渡辺 幸博	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成16年2月 当社製板事業部福井工場品質保証部長 平成20年6月 当社取締役技術部長(現任)	(注)4	16
取締役	経理部長	長谷川 久	昭和30年4月5日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成18年6月 同社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	7
取締役	輸出管理室長	中野 隆喜	昭和30年5月11日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年11月 同社経営企画部事業創出センター所長 平成16年4月 同社欧州事務所長 平成21年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役輸出管理室長(現任)	(注)4	5
取締役	営業本部副部長兼第一営業部長	田中 清	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成18年4月 当社営業本部第一営業部長 平成22年6月 当社営業本部副部長兼第一営業部長(現任)	(注)4	9
監査役		石原 宣宏	昭和32年6月26日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成13年10月 同社軽金属カンパニー福井事業所総務部長 平成15年10月 当社製板事業部福井工場総務部長 平成16年6月 原子燃料工業株式会社総務部長 平成20年6月 当社取締役総務部長 平成21年5月 同社執行役員総務部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社経営企画室関連会社部長 平成15年4月 同社経営管理部長 平成16年1月 同社経理部長 平成16年6月 同社執行役員、経理部長 平成17年6月 同社取締役兼執行役員、CFO兼 経理部長 平成18年6月 同社取締役兼執行役員常務、CFO (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		菅野 幹宏	昭和18年7月12日生	昭和57年3月 東京大学助教授 平成2年7月 同大学教授 平成18年3月 同大学退職 平成18年6月 同大学名誉教授(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		森 高弘	昭和32年10月3日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成19年4月 同社海外営業部次長 平成21年4月 同社経営企画部部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						311

- (注) 1. 取締役 内藤秀彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 櫻日出雄、菅野幹宏及び森高弘の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以降を「当社」と表記しております。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することであります。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

・企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役1名）と監査役4名（うち社外監査役3名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款及び社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っております。また、経営上の重要事項に関する審議・検討を行うとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにするため、そのメンバーのうち常勤取締役の11名と常勤監査役1名で、経営会議を原則、毎週開催しております。

取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っております。社外取締役は、会社経営者としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担っております。また、当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

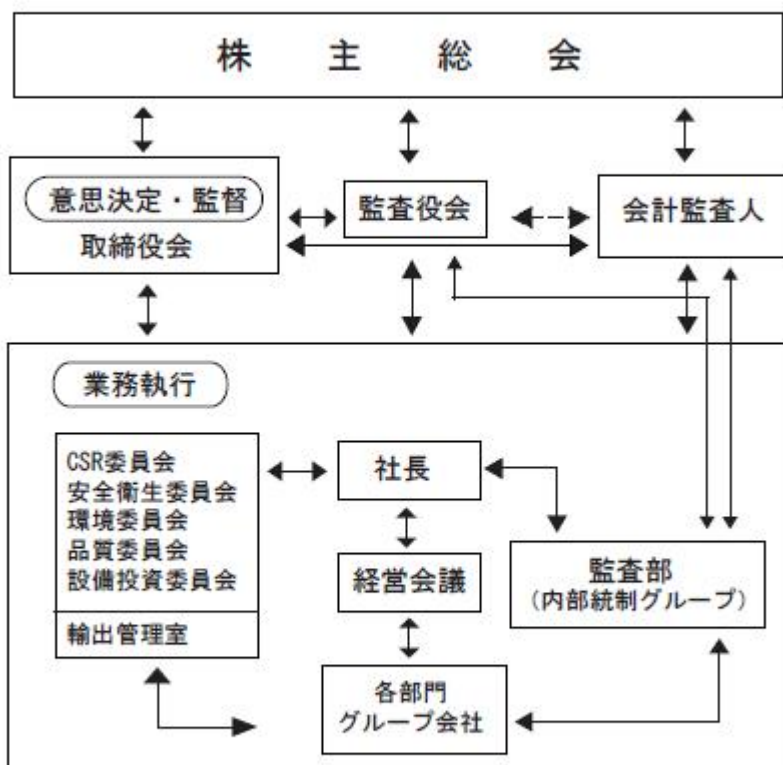
当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役3名を含む監査役4名からなる監査役会を設置し、うち2名は財務及び会計に関する知見を有し、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、非常勤監査役との意見交換を充分に行っております。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図表

※以下の表をご参照下さい。

古河スカイ(株)コーポレート・ガバナンス



・内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令・定款を遵守し徳のある企業を目指す。
- ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
- ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
- ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・取締役会議事録、回議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成・保存する。

- ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては委員会等を設置して重点的にリスク管理を行う。また、各部門固有のリスクは各部門が管理し、CSR委員会にて組織横断的にリスク管理を推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営組織規程に各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行う。
 - ・中期経営計画・単年度予算を作成し、各部門及びグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ経営規程に基づき、各管轄部門長が各管轄グループ会社を管理し、グループ会社の内部統制の構築・整備について責任を負う。グループ会社管理部門はそれを全社横断的に推進し管理する。
 - ・当社及び当社グループは、独自の内部統制システムを構築し整備する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役会付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・前号専任者は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び担当部門責任者は法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、遅滞なく監査役会へ報告する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、監査役会で決定した監査方針・監査計画の説明を受け社内に周知する。
 - ・取締役会は監査役を取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役及び担当部門責任者は誠実に対応する。
- ロ 反社会的勢力排除に関する基本的考え方及びその整備状況
 - a 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
 - ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針を制定し、行動指針の第7条に「反社会的勢力及び団体とは断固として対決します」と明確にし、従業員へ周知している。
 - b 反社会的勢力排除に向けた状況
 - ・総務部及び各所の総務担当部署を反社会的勢力への対応窓口としている。また、その窓口に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するための対応マニュアルを整備し、周知している。
 - ・総務部がセンターとなり、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、外部専門機関、警察、顧問弁護士との緊密な連絡関係を構築している。
 - ・毎年、全従業員を対象に反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス研修を実施している。

・リスク管理体制の整備の状況
 当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えており

ます。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することです。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、社長直轄の監査部を設置し、内部監査規程に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社及び当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行われているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価し、その結果を社長に報告し、改善策を助言・提言しております。

監査役監査体制は、社外監査役3名を含め4名で独立性を確保した監査役会を設置し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役会付専任者を1名配置しております。

毎年監査役会において、監査役監査基準、監査役会規則に基づき、年度監査方針・計画を作成し、主に内部統制システム構築・整備状況、リスクの未然防止、経営課題への取組状況等、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行っております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果報告書を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する黒澤誠一氏、仲井一彦氏、秋山賢一氏であり、継続監査年数はそれぞれ3年、3年、7年で、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他23名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役である内藤秀彦氏は、会社経営者としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定の適正性を確保するため、事業運営全般に関わる事項について必要な発言を行っております。また、社外監査役の3名につきましては、櫻 日出雄氏は財務及び会計に関する知識を基に会社決算に関連する事項を中心に必要な発言を、菅野幹宏氏は豊富な学識経験を基にした客観的視点での必要な発言を、森 高弘氏は他社のグループ会社管理者、社外役員としての経験を基に必要な発言を行っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次の通りです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

また、本有価証券報告書提出日（平成22年6月25日現在）の社外取締役及び社外監査役は以下のとおりです。

社外取締役：内藤 秀彦氏 中央不動産株式会社 代表取締役社長

社外監査役：櫻 日出雄氏 古河電気工業株式会社 取締役兼執行役員常務、CFO

菅野 幹宏氏 東京大学名誉教授

(新日本製鐵株式会社は当社の株式を8.23%所有しております)

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別金額 (百万円)				対象となる役員 の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取 締 役 (うち社外取締役)	258 (4)	258 (4)	— (—)	— (—)	— (—)	13 (1)
監 査 役 (うち社外監査役)	28 (6)	28 (6)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	286 (10)	286 (10)	— (—)	— (—)	— (—)	16 (3)

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記には、平成21年6月24日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

ロ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により定めることとし、決議に際しては、常勤・非常勤および会社における地位に応じた基本金額を定め、さらに、報酬の一部については業績に応じて増減させるものとしております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することであります。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

⑩ 提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 1,435百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本軽金属(株)	3,263,000	444	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	151	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	489,000	127	取引先との円滑な関係維持
(株)サンデン	100,000	34	取引先との円滑な関係維持
三洋電機(株)	143,000	21	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	47,916	21	取引先との円滑な関係維持
(株)日立製作所	52,500	18	取引先との円滑な関係維持
トピー工業(株)	67,410	14	取引先との円滑な関係維持
日産自動車(株)	13,000	10	取引先との円滑な関係維持
(株)I H I	42,000	7	取引先との円滑な関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	3	95	—
連結子会社	37	—	26	—
合計	107	3	121	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第18号）に関するアドバイザリー業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度は該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 3 3,555	* 3 4,201
受取手形及び売掛金	40,133	58,262
商品及び製品	6,465	4,663
仕掛品	10,486	7,064
原材料及び貯蔵品	10,273	9,248
前渡金	6	0
繰延税金資産	298	1,459
未収入金	3,345	4,060
未収還付法人税等	1,909	44
その他	3,205	366
貸倒引当金	△142	△128
流動資産合計	79,533	89,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 1, * 3 24,767	* 1, * 3 22,902
機械装置及び運搬具（純額）	* 1, * 3 39,776	* 1, * 3 34,517
土地	* 3 37,170	* 3 36,634
建設仮勘定	1,836	946
その他（純額）	* 1 3,159	* 1 2,829
有形固定資産合計	106,708	97,828
無形固定資産		
のれん	2	835
ソフトウェア	1,847	1,470
その他	88	104
無形固定資産合計	1,937	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	* 2 3,815	* 2 4,385
長期前払費用	287	223
繰延税金資産	278	1,697
その他	1,416	4,441
貸倒引当金	△330	△45
投資その他の資産合計	5,466	10,701
固定資産合計	114,110	110,938
資産合計	193,644	200,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,792	37,916
短期借入金	*3 28,101	28,001
1年内償還予定の社債	*3 155	*3 240
1年内返済予定の長期借入金	*3 7,111	*3 4,559
未払金	7,542	5,567
未払費用	7,649	8,320
未払法人税等	63	572
未払消費税等	661	129
繰延税金負債	1	—
その他	5,459	394
流動負債合計	84,535	85,699
固定負債		
社債	*3 305	*3 290
長期借入金	*3 37,126	*3 40,063
退職給付引当金	13,573	12,169
役員退職慰労引当金	145	168
繰延税金負債	126	69
環境対策引当金	176	207
事業構造改善引当金	—	755
その他	967	1,140
固定負債合計	52,419	54,861
負債合計	136,954	140,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	8,676	7,452
自己株式	△1	△2
株主資本合計	60,388	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	169
繰延ヘッジ損益	△4,915	47
為替換算調整勘定	△407	△247
評価・換算差額等合計	△5,352	△31
少数株主持分	1,654	486
純資産合計	56,690	59,617
負債純資産合計	193,644	200,176

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	228,637	185,588
売上原価	*1, *4 209,638	*1, *4 168,182
売上総利益	18,999	17,406
販売費及び一般管理費	*2, *3, *4 18,169	*2, *3, *4 16,834
営業利益	830	572
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	51	29
受取賃貸料	201	126
技術指導料	75	39
物品売却益	212	59
法人税等還付加算金	—	60
その他	82	108
営業外収益合計	643	445
営業外費用		
支払利息	1,374	1,238
支払補償費	280	236
その他	402	202
営業外費用合計	2,057	1,677
経常損失(△)	△584	△660
特別利益		
補助金収入	87	—
退職給付制度終了益	242	—
貸倒引当金戻入額	71	65
その他	20	16
特別利益合計	420	81
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	*5 503	*5 199
投資有価証券評価損	713	11
減損損失	*6 3,187	3
事業構造改善費用	—	*7 2,018
その他	120	262
特別損失合計	4,524	2,494
税金等調整前当期純損失(△)	△4,687	△3,072
法人税、住民税及び事業税	271	537
法人税等調整額	7,467	△2,783
法人税等合計	7,738	△2,246
少数株主損失(△)	△925	△56
当期純損失(△)	△11,500	△770

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
前期末残高	21,993	8,676
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,500	△770
当期変動額合計	△13,317	△1,224
当期末残高	8,676	7,452
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	73,705	60,388
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,500	△770
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△13,317	△1,226
当期末残高	60,388	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	199
当期変動額合計	69	199
当期末残高	△30	169
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,257	△4,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,172	4,961
当期変動額合計	△6,172	4,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期末残高	△4,915	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	81	△407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△488	160
当期変動額合計	△488	160
当期末残高	△407	△247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,240	△5,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,592	5,321
当期変動額合計	△6,592	5,321
当期末残高	△5,352	△31
少数株主持分		
前期末残高	2,808	1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,154	△1,168
当期変動額合計	△1,154	△1,168
当期末残高	1,654	486
純資産合計		
前期末残高	77,753	56,690
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失（△）	△11,500	△770
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,746	4,153
当期変動額合計	△21,063	2,927
当期末残高	56,690	59,617

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,687	△3,072
減価償却費	13,582	13,519
減損損失	3,187	3
事業構造改善費用	—	2,018
受取利息及び受取配当金	△73	△53
支払利息	1,374	1,238
為替差損益 (△は益)	△83	△64
有形固定資産除却損	503	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	713	11
売上債権の増減額 (△は増加)	16,747	△18,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,563	6,256
前渡金の増減額 (△は増加)	△2	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,480	10,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,899	△1,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	23
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,148	671
その他	1,949	1,316
小計	19,206	12,695
利息及び配当金の受取額	70	115
利息の支払額	△1,377	△1,242
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,607	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,293	13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,232	△6,865
有形固定資産の売却による収入	56	31
無形固定資産の取得による支出	△840	△298
投資有価証券の取得による支出	△2,280	△108
投資有価証券の売却による収入	25	16
子会社株式の取得による支出	—	△2,180
関係会社出資金の払込による支出	—	△3,544
その他	△119	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,391	△12,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	248	△112
長期借入れによる収入	11,821	7,590
長期借入金の返済による支出	△13,057	△7,212
社債の発行による収入	250	270
社債の償還による支出	△185	△200
配当金の支払額	△1,817	△454
少数株主への配当金の支払額	△46	△15
その他	△45	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,001	646
現金及び現金同等物の期首残高	4,466	3,465
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 3,465	* 1 4,111

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 日本製箔(株)、(株)ニッケイ加工、古河スカイテクノ(株)、(株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、東日本鍛造(株)、日本金属箔工業(株)、古河カラーアルミ(株)、(株)システムスカイ、スカイサービス(株)、(株)エルコンポ、PT.Furukawa Indal Aluminum、Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam) Inc.、古河(天津)精密鋁業有限公司、</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 Bridgnorth Aluminium Ltd.</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光精箔有限公司 韶関市陽之光鋁箔有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 5社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) 持分法を適用していない関連会社の名称 AFSEL S. A.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用手続きに関する特記事項 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) 持分法を適用していない関連会社の名称 AFSEL S. A.</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河（天津）精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>主として月次総平均法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益が754百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が754百万円増加しております。</p> <p>③デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>③デリバティブ</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table data-bbox="475 481 917 560"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は3,107百万円増加し、営業利益が2,849百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,849百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～7年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table data-bbox="949 481 1380 560"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～7年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～7年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～7年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,767百万円)については10年～15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,767百万円)については10年～15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、過去勤務債務は平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度終了益として、特別利益に242百万円を計上しております。またこの移行によって発生した過去勤務債務700百万円を平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④環境対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>—</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>④環境対策引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤事業構造改善引当金</p> <p>板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金購入及び販売取引</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p>
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p>
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、当連結会計年度の製造費用が1,881百万円減少し、売上総利益は1,685百万円増加しております。また販売費及び一般管理費が1,881百万円増加し、営業利益が196百万円減少し、経常損失及び税金等調整前純損失が196百万円増加しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,064百万円、16,995百万円、7,846百万円であります。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																															
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 237,843百万円</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 247,543百万円</p>																																																															
<p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> </table>	株式	2,153百万円	合計	2,153百万円	<p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> </table>	株式	2,238百万円	合計	2,238百万円																																																							
株式	2,153百万円																																																															
合計	2,153百万円																																																															
株式	2,238百万円																																																															
合計	2,238百万円																																																															
<p>* 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> <td style="text-align: right;">(104百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">(11百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> <td style="text-align: right;">(95百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> <td style="text-align: right;">(210百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">400百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(400百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> <td style="text-align: right;">(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> <td style="text-align: right;">(103百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> <td style="text-align: right;">(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> <td style="text-align: right;">(143百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> <td style="text-align: right;">(646百万円)</td> </tr> </table> <p>上位のうち () 内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	定期預金	50百万円	(100百万円)	建物及び構築物	476百万円	(104百万円)	機械装置及び運搬具	11百万円	(11百万円)	土地	491百万円	(95百万円)	合計	1,028百万円	(210百万円)	短期借入金	400百万円	(400百万円)	1年内償還予定の社債	150百万円	(100百万円)	1年内返済予定の長期借入金	368百万円	(103百万円)	社債	168百万円	(100百万円)	長期借入金	379百万円	(143百万円)	合計	1,465百万円	(646百万円)	<p>* 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> <td style="text-align: right;">(109百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">(10百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> <td style="text-align: right;">(95百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> <td style="text-align: right;">(215百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内償還予定の社債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">217百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> <td style="text-align: right;">(119百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> <td style="text-align: right;">(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> <td style="text-align: right;">(214百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> <td style="text-align: right;">(333百万円)</td> </tr> </table> <p>上位のうち () 内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	定期預金	50百万円	(100百万円)	建物及び構築物	437百万円	(109百万円)	機械装置及び運搬具	10百万円	(10百万円)	土地	491百万円	(95百万円)	合計	989百万円	(215百万円)	1年内償還予定の社債	217百万円	(100百万円)	1年内返済予定の長期借入金	252百万円	(119百万円)	社債	255百万円	(100百万円)	長期借入金	303百万円	(214百万円)	合計	1,026百万円	(333百万円)
定期預金	50百万円	(100百万円)																																																														
建物及び構築物	476百万円	(104百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	11百万円	(11百万円)																																																														
土地	491百万円	(95百万円)																																																														
合計	1,028百万円	(210百万円)																																																														
短期借入金	400百万円	(400百万円)																																																														
1年内償還予定の社債	150百万円	(100百万円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	368百万円	(103百万円)																																																														
社債	168百万円	(100百万円)																																																														
長期借入金	379百万円	(143百万円)																																																														
合計	1,465百万円	(646百万円)																																																														
定期預金	50百万円	(100百万円)																																																														
建物及び構築物	437百万円	(109百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	10百万円	(10百万円)																																																														
土地	491百万円	(95百万円)																																																														
合計	989百万円	(215百万円)																																																														
1年内償還予定の社債	217百万円	(100百万円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	252百万円	(119百万円)																																																														
社債	255百万円	(100百万円)																																																														
長期借入金	303百万円	(214百万円)																																																														
合計	1,026百万円	(333百万円)																																																														
<p>4 債務保証</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PennTecQ, Inc.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table>	PennTecQ, Inc.	418百万円	従業員	1百万円	計	420百万円	<p>4 債務保証</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PennTecQ, Inc.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> </table>	PennTecQ, Inc.	557百万円	計	557百万円																																																					
PennTecQ, Inc.	418百万円																																																															
従業員	1百万円																																																															
計	420百万円																																																															
PennTecQ, Inc.	557百万円																																																															
計	557百万円																																																															
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 657百万円</p>	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 361百万円</p>																																																															
<p>6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円</p>	<p>6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 431百万円</p>																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>* 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上原価 754百万円</p>	<p>* 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上原価 △543百万円</p>
<p>* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">販売費の主なもの</p> <p>荷造費及び運送費 5,963百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費の主なもの</p> <p>給与諸手当福利費 3,513百万円</p> <p>事務委託料 1,407百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">販売費の主なもの</p> <p>荷造費及び運送費 5,714百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費の主なもの</p> <p>給与諸手当福利費 3,593百万円</p> <p>事務委託料 1,192百万円</p>
<p>* 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 151百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 248百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 62百万円</p>	<p>* 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 29百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 335百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40百万円</p>
<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 2,088百万円</p> <p>当期製造費用 485百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 2em;">合計 2,573百万円</p>	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,777百万円</p> <p>当期製造費用 770百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 2em;">合計 2,547百万円</p>
<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 50百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 415百万円</p> <p>その他 38百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 2em;">計 503百万円</p>	<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 34百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 81百万円</p> <p>その他 84百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 2em;">計 199百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																											
<p>* 6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">滋賀県近江八幡市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム押出加工)</td> <td>土地</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県小山市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)</td> <td>土地</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>未利用建屋</td> <td>建物及び構築物</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栃木県下都賀郡野木町</td> <td rowspan="3">事業用資産 (アルミニウム箔製造)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県安芸高田市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産においては事業環境の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0～7.1%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854	機械装置及び運搬具	462	福井県坂井市	未利用地	土地	29	栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192	機械装置及び運搬具	79	栃木県日光市	未利用建屋	建物及び構築物	92	栃木県下都賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム箔製造)	建物及び構築物	130	機械装置及び運搬具	304	その他	13	広島県安芸高田市	事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)	機械装置及び運搬具	12	その他	20	<p>* 7 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減損損失 (注)</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,018百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">栃木県日光市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革に伴い、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>		減損損失 (注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額	755百万円	合 計	2,018百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498	機械装置及び運搬具	225	土地	538	その他	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854																																																										
		機械装置及び運搬具	462																																																										
福井県坂井市	未利用地	土地	29																																																										
栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192																																																										
		機械装置及び運搬具	79																																																										
栃木県日光市	未利用建屋	建物及び構築物	92																																																										
栃木県下都賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム箔製造)	建物及び構築物	130																																																										
		機械装置及び運搬具	304																																																										
		その他	13																																																										
広島県安芸高田市	事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)	機械装置及び運搬具	12																																																										
		その他	20																																																										
減損損失 (注)	1,263百万円																																																												
事業構造改善引当金繰入額	755百万円																																																												
合 計	2,018百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
栃木県日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498																																																										
		機械装置及び運搬具	225																																																										
		土地	538																																																										
		その他	2																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	—	—	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	1	—	2

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	—	—	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	2	10	—	12

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、主に羽根金属産業㈱が2009年5月に自己破産を申請したことから、同社が売掛債権の担保として差入れておりました当社株式を、担保設定証書に従い2009年5月18日付で当社名義に書換たことによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	454	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,555</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,465</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,555	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90	現金及び現金同等物	3,465	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,201</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,111</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,201	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△90	現金及び現金同等物	4,111
現金及び預金勘定	3,555												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90												
現金及び現金同等物	3,465												
現金及び預金勘定	4,201												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△90												
現金及び現金同等物	4,111												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ダイス (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の③リース資産をご参照ください。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の③リース資産をご参照ください。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	458	281	177	工具、器具及び備品	261	200	62	その他	64	33	32	合計	784	513	270	1年内	97百万円	1年超	173百万円	合計	270百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ダイス (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の③リース資産をご参照ください。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の③リース資産をご参照ください。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">595</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	371	276	95	工具、器具及び備品	177	145	32	その他	46	24	22	合計	595	445	150	1年内	93百万円	1年超	57百万円	合計	150百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	458	281	177																																																		
工具、器具及び備品	261	200	62																																																		
その他	64	33	32																																																		
合計	784	513	270																																																		
1年内	97百万円																																																				
1年超	173百万円																																																				
合計	270百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	371	276	95																																																		
工具、器具及び備品	177	145	32																																																		
その他	46	24	22																																																		
合計	595	445	150																																																		
1年内	93百万円																																																				
1年超	57百万円																																																				
合計	150百万円																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円
支払リース料	180百万円								
減価償却費相当額	180百万円								
支払リース料	120百万円								
減価償却費相当額	120百万円								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料であるアルミニウム地金は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(アルミニウム地金先渡取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,201	4,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	58,262	58,262	—
(3) 投資有価証券	1,430	1,430	—
その他有価証券	1,430	1,430	—
(4) 支払手形及び買掛金	(37,916)	(37,916)	—
(5) 短期借入金	(28,001)	(28,001)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(240)	(240)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(4,559)	(4,559)	—
(8) 社債	(290)	(296)	△6
(9) 長期借入金	(40,063)	(40,821)	△758
(10) デリバティブ取引 (*2)	78	78	—
ヘッジ会計が適用されているもの	78	78	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内償還予定の社債、(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記(10)参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む）（連結貸借対照表計上額2,955百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,181
受取手形及び売掛金	58,262
合計	62,442

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	240	170	95	25	—	—
リース債務	159	63	7	5	2	—
長期借入金	4,559	3,044	8,404	10,553	10,413	7,650
合計	4,958	3,277	8,505	10,583	10,415	7,650

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	413	302	111
	小計	413	302	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	573	799	△226
	小計	573	799	△226
合計		986	1,101	△115

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損713百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	675

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,066	622	444
	小計	1,066	622	444
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	364	486	△122
	小計	364	486	△122
合計		1,430	1,108	322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16	8	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の概要

当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投資目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(通貨関連)

実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売又は購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(金利関連)

有利子負債に係る金利コストの軽減又は金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用しております。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理しております。

(商品関連)

アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用しております。

これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は下記の通りであります。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動にリスクを、地金先渡取引は地金相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	19	—	0
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	692	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,711	13,603	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	地金先渡取引	原材料	8,067	4,025	78

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、適格退職年金制度は2社が有し、確定給付年金制度と一部に確定拠出年金制度を導入しているのは1社であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、適格退職年金制度は2社が有し、確定給付年金制度と一部に確定拠出年金制度を導入しているのは1社であります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,854百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,537百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△13,573百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,854百万円	年金資産	3,317百万円	未積立退職給付債務	△20,537百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,523百万円	未認識数理計算上の差異	4,775百万円	未認識過去勤務債務	665百万円	連結貸借対照表計上額純額	△13,573百万円	退職給付引当金	△13,573百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,499百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,134百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△18,365百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,293百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△12,169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△12,169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,499百万円	年金資産	5,134百万円	未積立退職給付債務	△18,365百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,308百万円	未認識数理計算上の差異	4,293百万円	未認識過去勤務債務	595百万円	連結貸借対照表計上額純額	△12,169百万円	退職給付引当金	△12,169百万円				
退職給付債務	△23,854百万円																																				
年金資産	3,317百万円																																				
未積立退職給付債務	△20,537百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,523百万円																																				
未認識数理計算上の差異	4,775百万円																																				
未認識過去勤務債務	665百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額	△13,573百万円																																				
退職給付引当金	△13,573百万円																																				
退職給付債務	△23,499百万円																																				
年金資産	5,134百万円																																				
未積立退職給付債務	△18,365百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,308百万円																																				
未認識数理計算上の差異	4,293百万円																																				
未認識過去勤務債務	595百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額	△12,169百万円																																				
退職給付引当金	△12,169百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△98百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度を採用している当社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでおります。</p>	勤務費用	1,030百万円	利息費用	461百万円	期待運用収益	△98百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	227百万円	数理計算上の差異の費用処理額	460百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	退職給付費用	2,116百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△96百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度を採用している当社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでおります。</p>	勤務費用	1,149百万円	利息費用	467百万円	期待運用収益	△96百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	218百万円	数理計算上の差異の費用処理額	648百万円	過去勤務債務の費用処理額	70百万円	退職給付費用	2,455百万円								
勤務費用	1,030百万円																																				
利息費用	461百万円																																				
期待運用収益	△98百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	227百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	460百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																				
退職給付費用	2,116百万円																																				
勤務費用	1,149百万円																																				
利息費用	467百万円																																				
期待運用収益	△96百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	218百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	648百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	70百万円																																				
退職給付費用	2,455百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0~3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年~15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分については、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0~3.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年~15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分については、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。		過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0~3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年~15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分については、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0~3.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年~15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分については、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。		過去勤務債務の額の処理年数	10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0~3.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年~15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分については、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0~3.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年~15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分については、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 696</p> <p>退職給付引当金 5,493</p> <p>未払事業税 5</p> <p>たな卸資産の評価損 303</p> <p>投資有価証券評価損 39</p> <p>減損損失 1,962</p> <p>連結会社間内部取引消去 11</p> <p>減価償却超過額 349</p> <p>繰延ヘッジ損失 2,000</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,597</p> <p>その他 967</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,422</p> <p>評価性引当額 $\Delta 12,323$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,098</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 $\Delta 113$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 28$</p> <p>繰延ヘッジ利益 $\Delta 17$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 394$</p> <p>その他 $\Delta 98$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 650$</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 449</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 901</p> <p>退職給付引当金 4,958</p> <p>未払事業税 66</p> <p>たな卸資産の評価損 86</p> <p>投資有価証券評価損 37</p> <p>減損損失 2,375</p> <p>連結会社間内部取引消去 31</p> <p>減価償却超過額 262</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,967</p> <p>その他 1,188</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,872</p> <p>評価性引当額 $\Delta 9,179$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,693</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 155$</p> <p>繰延ヘッジ利益 $\Delta 32$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 348$</p> <p>その他 $\Delta 70$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 605$</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 3,087</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,642	228,637	15.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
29,819	185,588	16.1

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,375	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	6,286	売掛金	1,479

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業㈱	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	12,800	売掛金	3,517
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	12,036	未払金	3,205

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	アルミ製品との関係 アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	6,421	売掛金	3,265

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業㈱	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品との関係 アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	7,867	売掛金	3,309
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	8,989	未払金	3,345

(注) 1. 上記 (ア) ~ (イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	242円34銭	1株当たり純資産額	260円39銭
1株当たり当期純損失	50円64銭	1株当たり当期純損失	3円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,690	59,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,654	486
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,654)	(486)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,036	59,131
期末の普通株式の数(千株)	227,098	227,088

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	11,500	770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	11,500	770
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,090

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社に対する公開買付け)

連結財務諸表提出会社(以下「当社」)は、平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社である日本製箔株式会社(以下「対象者」)の完全子会社化を目的として、普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、現在、「あらゆる環境変化に対応した強い事業体質の実現」に基づく「伸びる市場・当社優位製品群での事業伸長」を成長戦略として掲げ、グローバル化も合わせた事業改革、事業創出に取り組んでおります。その一環で伸びる製品群への集中的な投資を図るとともに、成熟市場につきましては、効率的な製造・販売体制の見直しなど更なる経営耐力の向上を目指した戦略を強化することにより、当社グループ全体での継続的な成長を推進しております。

対象者が製造・販売を行っておりますアルミニウム箔につきましては、これまでその需要の大部分を占めてまいりました食料品用包装材分野は成熟商品となり、かつ、少子化の影響等で伸びは微減となっております。また、日用品等分野は生活様式の変化による需要減に加えて安価な中国材の国内流入により、総じて採算が悪化する状況にありました。コンデンサ用箔やリチウムイオン電池用電極、携帯電話用プリント基板などの電気・電子分野につきましては、将来に向けた需要拡大が期待されてはおりますが、昨年の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を最も受けたマーケット分野の一つであり、足元で受注数量が大きく減少し、短期的には回復が難しい状況にあります。また、電気自動車向け電池の電極端子などの自動車用途も、将来大きな拡大が期待できる市場ではありますが、未だ開発段階であり、足元の利益へはまだ貢献していません。

また、電子・自動車分野におきましては、技術革新も早く、かつ顧客要求の高度化もあり、今後は、素材である箔地製造も含む総合的な技術対応や、研究部門へのより多くの資源投入が不可欠になるものと考えられ、当該事業領域には当社が営むアルミニウム圧延工程からの一貫した対応が必要となっております。以上、対象者が安定的かつ競争力ある経営を続けるには、多くの課題が積みあがってきている状況で、対象者単独での利益拡大を図るには厳しい状況が想定されるところであります。

当社は、箔事業につきまして、特に医薬用包装などの高度な加工、コンデンサ、リチウム電池、ICチップ用途等の電気・電子、自動車用電池といった産業用向けアルミニウム箔や特殊箔につきましては、今後拡大が期待できるコア事業分野と捉えております。しかしながら、いずれの市場も将来的には国内のみならずグローバルな規模で競争が厳しくなるものと考えられることから、この状況に対処するために、総合的な技術開発力及び顧客対応力の拡充並びにコストダウンの継続は不可欠であり、これらを実現し、追求し得る対象者との関係構築を目指すには、対象者との資本関係の更なる緊密化を図ることが必要であります。

具体的には、上述の環境下でも当該コア事業を健全に拡大し、高収益体質を取り戻すには、更なる経営の効率化を対象者単独で図るのではなく、一歩進んで、人材の相互交流の促進や設備投資案件への機動的な資金投入、研究開発をはじめ経営全般に亘って当社との連携をより強固にすることでその実現を図り、そのためのスピーディーで統一感ある経営判断と、これに基づくサービスの提供が行える体制を構築することが重要であると考えており、そのために、対象者との資本関係及び協業関係を強化することが、当社グループの事業発展に資するものと考えております。

以上のような状況を総合的に勘案し、当社は、昨年10月より対象者との間で協議を重ねてまいりました結果、対象者と一体となって効率的かつ機動的なグループ経営を推進することが、対象者及び当社のステークホルダーの利

益にかなうものと考え、対象者を完全子会社化することを目的として、本公開買付け及びその後の一連の手続（以下「本完全子会社化手続」といいます）を実施することといたしました。

本完全子会社化手続によって、対象者は、親会社の経営資源を最大限活用することが可能となり、その結果として、当社グループは、将来拡大が期待される市場への対応力向上を図ることが可能となり、当社と対象者の収益基盤強化と当社グループの価値向上に寄与できるようになるものと考えております。

(2) 対象者の概要

- ① 商号：日本製箔株式会社
- ② 事業内容：アルミニウム箔及び特殊箔
- ③ 設立年月日：昭和8年11月17日
- ④ 本店所在地：東京都千代田区五番町6番地2
- ⑤ 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 野口 泰秀
- ⑥ 資本金の額：1,924百万円（平成21年3月31日現在）

(3) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(4) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成21年5月20日から平成21年7月13日まで

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(5) 買付け等の価格

対象者株式1株につき 金150円

(6) 買付予定の株券等の数

株式に換算した買付予定数：14,168,800株

（注1）本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数の上限および下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

（注2）対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

（注3）上記買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数として、対象者の発行済株式総数24,000,000株（平成20年12月31日現在）に、当社が保有する対象者株式数9,809,200株（平成21年3月19日現在）および対象者が保有する自己株式数22,000株（平成21年9月30日現在）を控除した数を記載しております。

(7) 買付け等に要する資金

2,204百万円

（注）上記金額には買付手数料等諸費用の見積額が含まれております。

(8) 決済の開始日

平成21年7月21日

(9) 本公開買付け後の見通し（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けにより、対象者の自己株式を除く、対象者の発行する全ての普通株式を当社が取得できなかった場合には、当社は、①対象者において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、②対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます）を付す旨の定款変更をすること、③対象者

の当該全部取得条項が付された普通株式の全部取得と引換えに別の種類の対象者株式を交付すること、及び④上記①ないし③を付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます）を開催することを対象者に対し要請する予定であります。

また、本完全子会社化手続を実行するに際しては、本臨時株主総会において上記①のご承認をいただきますと、対象者は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記②については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される対象者普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます）の決議が必要となります。そのため、当社は、対象者に対し、⑤本臨時株主総会と同日に上記②を付議議案に含む本種類株主総会を開催することを、要請する予定であります。

なお、上記④及び⑤の手続の実施の詳細・時期は現時点では未定であります。当社は、本臨時株主総会及び本種類株主総会に関する対象者における基準日設定公告等への協力を対象者に要請する予定であります。

本公開買付けが完了し、本臨時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合には、当社は本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定であります。上記各議案が承認可決された場合、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て対象者に取得されることとなり、対象者の株主には当該取得の対価として当該株式と別の種類の当社株式が交付されることとなります。対象者の株主に対価として交付されるべき別の種類の当社株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当該株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます）を売却すること（当社がその全部又は一部を買い取ることを含みます）によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数売却の結果、株主に交付されることになる金銭の額については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付け等の価格（以下「買付価格」といいます）と同一の価格を基準として算定されることが予定されています。

また、当社の全部取得条項が付された株式の取得対価として交付される対象者株式の数は本日現在未定ですが、当社が対象者の全ての発行済株式（自己株式を除きます）を所有することとなるよう、当社は、対象者に、本公開買付けに応募されなかった当社以外の対象者の株主に対し交付しなければならない対象者株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定であります。なお、対象者の株式の取得対価として交付されることとなる別の種類の当社株式の上場申請は行われたい予定であります。

なお、関係法令についての当局の解釈等の状況並びに本公開買付け後の当社による対象者株式の所有割合及び当社以外の対象者株主の対象者株式の所有状況等によっては、当社は、対象者に対し、①対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更し、②対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付し、③当該株式の取得と引換えに当該株式と別の種類の対象者株式を交付するという上記方法に代えて、対象者と協議の上、最終的に金銭若しくは株式を交付する方法等により対象者を完全子会社化することを予定しております。この場合における当該対象者株主に交付する対価についても、特段の事情がない限り、本公開買付価格を基準にして算定する予定であります。以上の場合における具体的な手続については、対象者と協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。

対象者の普通株式は、平成21年3月31日現在、東京証券取引所に上場されております。本公開買付けの結果次第では、対象者株式は東京証券取引所の定める上場廃止基準（以下「上場廃止基準」といいます）に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象者が本完全子会社化手続により当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みであります。なお、上場廃止となった場合は、対象者株式を東京証券取引所において売買することができなくなります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニッケイ加工	第5回無担保社債	平成17年12月2日	80 (40)	40 (40)	0.90	(注)2	平成22年11月30日
(株)ニッケイ加工	第6回無担保社債	平成18年9月29日	150 (60)	90 (60)	1.31	(注)2	平成23年9月29日
(株)ニッケイ加工	第7回無担保社債	平成20年6月30日	225 (50)	175 (50)	1.77	(注)2	平成25年6月28日
(株)ニッケイ加工	第8回無担保社債	平成21年4月30日	—	167 (67)	0.93	(注)2	平成24年3月30日
(株)ニッケイ加工	第9回無担保社債	平成21年6月30日	—	58 (23)	0.91	無	平成24年6月29日
日本金属箔工業(株)	第1回無担保社債	平成16年8月27日	5 (5)	—	0.98	無	平成21年8月27日
合計	—	—	460 (155)	530 (240)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物328百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	170	95	25	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,101	28,001	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,111	4,559	2.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	197	159	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,126	40,063	1.89	平成23年4月～平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	74	77	—	平成23年4月～平成27年2月
合計	72,610	72,859	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,044	8,404	10,553	10,413
リース債務	63	7	5	2
合計	3,107	8,410	10,558	10,415

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	40,305	45,076	48,288	51,919
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△5,100	△3,378	2,473	2,933
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△4,954	△3,500	2,251	5,433
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	△21.81	△15.41	9.91	23.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103	1,929
受取手形	3,911	8,362
売掛金	*1 31,254	*1 44,250
商品及び製品	4,467	3,047
仕掛品	9,534	6,318
原材料及び貯蔵品	8,553	7,793
前払費用	74	62
繰延税金資産	—	1,128
短期貸付金	*1 3,366	*1 4,722
未収入金	*1 3,954	*1 3,847
未収還付法人税等	1,745	67
その他	2,656	158
貸倒引当金	—	△55
流動資産合計	70,616	81,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,687	44,455
減価償却累計額	△25,765	△27,038
建物（純額）	18,922	17,417
構築物	6,956	6,949
減価償却累計額	△4,581	△4,747
構築物（純額）	2,376	2,202
機械及び装置	199,706	200,919
減価償却累計額	△165,137	△171,420
機械及び装置（純額）	34,569	29,498
車両運搬具	1,044	1,046
減価償却累計額	△791	△846
車両運搬具（純額）	253	199
工具、器具及び備品	15,069	15,377
減価償却累計額	△12,261	△12,892
工具、器具及び備品（純額）	2,809	2,485
土地	35,519	34,981
リース資産	24	26
減価償却累計額	△4	△12
リース資産（純額）	19	14
建設仮勘定	1,280	391
有形固定資産合計	95,748	87,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,135	1,390
ソフトウェア仮勘定	669	28
その他	13	13
無形固定資産合計	1,818	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085	1,435
関係会社株式	5,069	7,348
関係会社出資金	1,876	4,783
長期貸付金	43	8
長期前払費用	76	23
繰延税金資産	—	1,352
投資損失引当金	△574	—
その他	950	771
貸倒引当金	△164	△31
投資その他の資産合計	8,362	15,688
固定資産合計	105,927	104,307
資産合計	176,544	185,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,504	3,678
買掛金	*1 20,144	*1 29,598
短期借入金	24,720	26,600
1年内返済予定の長期借入金	6,350	3,930
リース債務	196	148
未払金	*1 7,167	*1 5,419
未払費用	*1 7,014	*1 7,901
未払法人税等	—	154
未払消費税等	592	18
前受金	90	132
預り金	*1 182	*1 156
デリバティブ債務	4,939	—
その他	*1 41	23
流動負債合計	74,940	77,756
固定負債		
長期借入金	36,230	38,950
リース債務	69	55
長期預り保証金	620	590
退職給付引当金	11,103	9,861
繰延税金負債	28	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
環境対策引当金	162	163
事業構造改善引当金	—	755
その他	92	329
固定負債合計	48,304	50,703
負債合計	123,244	128,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金	35,184	35,184
資本剰余金合計	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	204	167
繰越利益剰余金	6,132	5,208
利益剰余金合計	6,462	5,501
自己株式	△1	△2
株主資本合計	58,173	57,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	218
繰延ヘッジ損益	△4,915	47
評価・換算差額等合計	△4,874	265
純資産合計	53,300	57,476
負債純資産合計	176,544	185,935

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	*5 200,967	*5 160,709
売上原価		
製品期首たな卸高	7,250	4,467
当期製品製造原価	*1, *2, *5 183,525	*1, *2, *5 145,722
当期製品仕入高	*5 1,602	*5 1,147
合計	192,377	151,336
製品期末たな卸高	4,467	3,047
製品売上原価	187,910	148,289
売上原価合計	187,910	148,289
売上総利益	13,057	12,420
販売費及び一般管理費	*2, *3, *5 13,596	*2, *3, *5 12,390
営業利益又は営業損失(△)	△539	30
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	121	141
受取賃貸料	127	141
技術指導料	75	38
物品売却益	55	32
受取補償金	241	13
その他	59	112
営業外収益合計	*5 716	*5 506
営業外費用		
支払利息	1,213	1,110
支払補償費	274	219
その他	240	81
営業外費用合計	*5 1,728	*5 1,410
経常損失(△)	△1,551	△873
特別利益		
固定資産売却益	—	1
補助金収入	87	—
退職給付制度終了益	242	—
その他	18	1
特別利益合計	348	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	* 4 451	* 4 152
投資有価証券評価損	602	—
減損損失	* 6 2,168	—
投資損失引当金繰入額	574	—
関係会社株式評価損	119	72
事業構造改善費用	—	* 7 2,018
その他	5	11
特別損失合計	3,918	2,253
税引前当期純損失 (△)	△5,121	△3,125
法人税、住民税及び事業税	25	26
法人税等調整額	6,269	△2,644
法人税等合計	6,293	△2,618
当期純損失 (△)	△11,415	△507

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	113,427	64.0	86,564	60.7
II 労務費		17,050	9.6	15,478	10.9
III 経費		46,712	26.4	40,465	28.4
当期総製造費用		177,190	100.0	142,506	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,869		9,534	
合計		193,058		152,040	
仕掛品期末たな卸高		9,534		6,318	
当期製品製造原価		183,525		145,722	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
光熱及び動力費	10,138	7,915
減価償却費	10,918	11,188
工場用消耗品	12,505	10,423
外注加工費	5,846	4,547

(原価計算の方法)

原価計算の方法は工場別総合原価計算であり、標準原価を用い、原価差額は製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
資本剰余金合計		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125	125
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	220	204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△37
当期変動額合計	△16	△37
当期末残高	204	167
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,348	6,132
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	37
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,415	△507
当期変動額合計	△13,216	△924
当期末残高	6,132	5,208
利益剰余金合計		
前期末残高	19,693	6,462
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,415	△507
当期変動額合計	△13,231	△961
当期末残高	6,462	5,501
自己株式		
前期末残高	△1	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	71,405	58,173
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失 (△)	△11,415	△507
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△13,232	△963
当期末残高	58,173	57,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△93	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134	177
当期変動額合計	134	177
当期末残高	41	218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,257	△4,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,172	4,961
当期変動額合計	△6,172	4,961
当期末残高	△4,915	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,164	△4,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,038	5,139
当期変動額合計	△6,038	5,139
当期末残高	△4,874	265
純資産合計		
前期末残高	72,569	53,300
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失 (△)	△11,415	△507
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,038	5,139
当期変動額合計	△19,269	4,176
当期末残高	53,300	57,476

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方 法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの 評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評 価基準及び評価 方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 月次総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算出してお ります。 (会計方針の変更) 通常販売目的で保有するたな卸資産につい ては、従来、主として総平均法による原価 法によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月5日)が 適用されたことに伴い総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 なお、この変更により、当事業年度の売上 総利益が713百万円減少し、営業損失、経 常損失及び税引前当期純損失が713百万円 増加しております。	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="430 380 877 616"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より、機械及び装置について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は2,820百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,562百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～47年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～7年	車輛運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>なお、耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="925 380 1372 616"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>	建物	2～47年	構築物	3～60年	機械及び装置	2～7年	車輛運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～47年																					
構築物	3～50年																					
機械及び装置	2～7年																					
車輛運搬具	4～7年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	2～47年																					
構築物	3～60年																					
機械及び装置	2～7年																					
車輛運搬具	2～7年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。但し、平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金(8,114百万円)は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度終了益として、特別利益に242百万円を計上しております。また、この移行によって発生した過去勤務債務700百万円を平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。但し、平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属事業部門の吸収分割により承継した退職給付引当金(8,114百万円)は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>また、過去勤務債務は平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3) 環境対策引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>c. 商品関連</p> <p>ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引</p> <p>ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>c. 商品関連</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当事業年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、当事業年度の製造費用が1,881百万円減少し、売上総利益は1,685百万円増加しております。また販売費及び一般管理費が1,881百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が196百万円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他流動資産」に「デリバティブ債権」2,113百万円含まれております。</p> <p>前事業年度において、「流動負債」の「未払金」及び「固定負債」の「その他」に含めておりましたリースに関する債務（前事業年度 流動負債237百万円、固定負債92百万円）は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																									
<p>* 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>5,313百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,784百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>3,351百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,159百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10百万円</td></tr> </table>		売掛金	5,313百万円	未収入金	1,784百万円	短期貸付金	3,351百万円	買掛金	449百万円	未払金	31百万円	未払費用	1,159百万円	預り金	182百万円	その他流動負債	10百万円	<p>* 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>8,265百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,170百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>4,699百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>809百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,313百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>156百万円</td></tr> </table>		売掛金	8,265百万円	未収入金	1,170百万円	短期貸付金	4,699百万円	買掛金	809百万円	未払金	9百万円	未払費用	1,313百万円	預り金	156百万円										
売掛金	5,313百万円																																										
未収入金	1,784百万円																																										
短期貸付金	3,351百万円																																										
買掛金	449百万円																																										
未払金	31百万円																																										
未払費用	1,159百万円																																										
預り金	182百万円																																										
その他流動負債	10百万円																																										
売掛金	8,265百万円																																										
未収入金	1,170百万円																																										
短期貸付金	4,699百万円																																										
買掛金	809百万円																																										
未払金	9百万円																																										
未払費用	1,313百万円																																										
預り金	156百万円																																										
<p>2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円</p>		<p>2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 431百万円</p>																																									
<p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証総額 (百万円)</th> <th>うち当社負 担分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)</td> <td>138</td> <td>126</td> <td>借入 債務</td> </tr> <tr> <td>Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)</td> <td>717</td> <td>717</td> <td>借入 債務</td> </tr> <tr> <td>古河(天津)精密鋁業 有限公司(* 3)</td> <td>997</td> <td>997</td> <td>借入 債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>住宅財形借 入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,853</td> <td>1,841</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証額138百万円(1,400千米ドル)であります。 (* 2) 「保証総額」は、外貨建債務保証額717百万円(7,300千米ドル)であります。 (* 3) 「保証総額」は、外貨建債務保証額997百万円(8,283千米ドル、10,230千元)であります。</p>		被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社負 担分	内容	PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	138	126	借入 債務	Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	717	717	借入 債務	古河(天津)精密鋁業 有限公司(* 3)	997	997	借入 債務	従業員	1	1	住宅財形借 入債務	計	1,853	1,841	—	<p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証総額(百 万円)</th> <th>うち当社 負担分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc.</td> <td>537</td> <td>537</td> <td>借入 債務</td> </tr> <tr> <td>古河(天津)精密鋁 業有限公司</td> <td>1,297</td> <td>1,297</td> <td>借入 債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,834</td> <td>1,834</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証総額(百 万円)	うち当社 負担分	内容	Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	537	537	借入 債務	古河(天津)精密鋁 業有限公司	1,297	1,297	借入 債務	計	1,834	1,834	—
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社負 担分	内容																																								
PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	138	126	借入 債務																																								
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	717	717	借入 債務																																								
古河(天津)精密鋁業 有限公司(* 3)	997	997	借入 債務																																								
従業員	1	1	住宅財形借 入債務																																								
計	1,853	1,841	—																																								
被保証者	保証総額(百 万円)	うち当社 負担分	内容																																								
Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	537	537	借入 債務																																								
古河(天津)精密鋁 業有限公司	1,297	1,297	借入 債務																																								
計	1,834	1,834	—																																								
<p>4 貸出コミットメント 子会社11社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>CMSによる貸付限度額の総額</td><td>6,530百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>3,351百万円</td></tr> <tr><td>差引貸付未実行残高</td><td>3,179百万円</td></tr> </table>		CMSによる貸付限度額の総額	6,530百万円	貸付実行残高	3,351百万円	差引貸付未実行残高	3,179百万円	<p>4 貸出コミットメント 子会社12社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>CMSによる貸付限度額の総額</td><td>7,230百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>4,699百万円</td></tr> <tr><td>差引貸付未実行残高</td><td>2,531百万円</td></tr> </table>		CMSによる貸付限度額の総額	7,230百万円	貸付実行残高	4,699百万円	差引貸付未実行残高	2,531百万円																												
CMSによる貸付限度額の総額	6,530百万円																																										
貸付実行残高	3,351百万円																																										
差引貸付未実行残高	3,179百万円																																										
CMSによる貸付限度額の総額	7,230百万円																																										
貸付実行残高	4,699百万円																																										
差引貸付未実行残高	2,531百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>* 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下のとおりです。 売上原価 713百万円</p> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,442百万円</p> <p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">4,507百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">2,424百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>外部委託費</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,665百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の購入</td> <td style="text-align: right;">9,690百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運送費等</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか営業外収益の各科目に関係会社との取引に係るものが89百万円、営業外費用の各科目に関係会社との取引に係るものが17百万円含まれております。</p>	荷造費及び運送費	4,507百万円	給与諸手当福利費	2,424百万円	退職給付引当金繰入額	260百万円	減価償却費	417百万円	研究開発費	2,008百万円	外部委託費	1,457百万円	機械及び装置	386百万円	その他	65百万円	計	451百万円	売上高	17,665百万円	たな卸資産の購入	9,690百万円	荷造費及び運送費等	1,981百万円	受取配当金	94百万円	受取補償金	241百万円	<p>* 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）は以下のとおりです。 売上原価 △611百万円</p> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,413百万円</p> <p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>外部委託費</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,785百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の購入</td> <td style="text-align: right;">12,068百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運送費等</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか営業外収益の各科目に関係会社との取引に係るものが51百万円、営業外費用の各科目に関係会社との取引に係るものが14百万円含まれております。</p>	荷造費及び運送費	4,220百万円	給与諸手当福利費	2,632百万円	退職給付引当金繰入額	303百万円	減価償却費	420百万円	研究開発費	1,702百万円	外部委託費	1,255百万円	貸倒引当金繰入額	36百万円	機械及び装置	68百万円	その他	84百万円	計	152百万円	売上高	15,785百万円	たな卸資産の購入	12,068百万円	荷造費及び運送費等	1,434百万円	受取配当金	128百万円	受取賃貸料	88百万円
荷造費及び運送費	4,507百万円																																																										
給与諸手当福利費	2,424百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	260百万円																																																										
減価償却費	417百万円																																																										
研究開発費	2,008百万円																																																										
外部委託費	1,457百万円																																																										
機械及び装置	386百万円																																																										
その他	65百万円																																																										
計	451百万円																																																										
売上高	17,665百万円																																																										
たな卸資産の購入	9,690百万円																																																										
荷造費及び運送費等	1,981百万円																																																										
受取配当金	94百万円																																																										
受取補償金	241百万円																																																										
荷造費及び運送費	4,220百万円																																																										
給与諸手当福利費	2,632百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	303百万円																																																										
減価償却費	420百万円																																																										
研究開発費	1,702百万円																																																										
外部委託費	1,255百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	36百万円																																																										
機械及び装置	68百万円																																																										
その他	84百万円																																																										
計	152百万円																																																										
売上高	15,785百万円																																																										
たな卸資産の購入	12,068百万円																																																										
荷造費及び運送費等	1,434百万円																																																										
受取配当金	128百万円																																																										
受取賃貸料	88百万円																																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>* 6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について重要な減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県近江八幡市</td> <td>事業用資産 (アルミニウム押出加工)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>未利用建屋</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。当事業年度において、事業用資産においては事業環境の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854	福井県坂井市	未利用地	土地	29	栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192	栃木県日光市	未利用建屋	建物	92	<p>* 7 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">栃木県日光市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革に伴い、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>	減損損失 (注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額	755百万円	合 計	2,018百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498	機械装置及び運搬具	225	土地	538	その他	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854																																						
福井県坂井市	未利用地	土地	29																																						
栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192																																						
栃木県日光市	未利用建屋	建物	92																																						
減損損失 (注)	1,263百万円																																								
事業構造改善引当金繰入額	755百万円																																								
合 計	2,018百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
栃木県日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498																																						
		機械装置及び運搬具	225																																						
		土地	538																																						
		その他	2																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1	1	—	2

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2	10	—	12

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、主に羽根金属産業㈱が2009年5月に自己破産を申請したことから、同社が売掛債権の担保として差入れておりました当社株式を、担保設定証書に従い2009年5月18日付で当社名義に書換たことによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ダイス (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零として算出する方法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	26	16	10	車両運搬具	291	166	125	工具、器具及び備品	161	128	33	合計	478	311	167	1年内	82百万円	1年超	85百万円	合計	167百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ダイス (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	9	7	車両運搬具	244	182	62	工具、器具及び備品	114	99	14	合計	374	290	83	1年内	60百万円	1年超	23百万円	合計	83百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	26	16	10																																																										
車両運搬具	291	166	125																																																										
工具、器具及び備品	161	128	33																																																										
合計	478	311	167																																																										
1年内	82百万円																																																												
1年超	85百万円																																																												
合計	167百万円																																																												
支払リース料	125百万円																																																												
減価償却費相当額	125百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	16	9	7																																																										
車両運搬具	244	182	62																																																										
工具、器具及び備品	114	99	14																																																										
合計	374	290	83																																																										
1年内	60百万円																																																												
1年超	23百万円																																																												
合計	83百万円																																																												
支払リース料	83百万円																																																												
減価償却費相当額	83百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	912	206
合計	706	912	206

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	5,301
(2) 関連会社株式	2,047
計	7,348

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 510</p> <p>退職給付引当金 4,496</p> <p>たな卸資産の評価損 284</p> <p>投資有価証券評価損 1,416</p> <p>固定資産減損損失 1,352</p> <p>減価償却超過額 293</p> <p>繰延ヘッジ損失 2,000</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,388</p> <p>その他 769</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,507</p> <p>評価性引当額 △11,994</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 513</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ利益 △17</p> <p>その他有価証券評価差額金 △28</p> <p>固定資産圧縮積立金 △394</p> <p>未収事業税 △103</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △541</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △28</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 723</p> <p>退職給付引当金 3,993</p> <p>たな卸資産の評価損 42</p> <p>投資有価証券評価損 1,566</p> <p>固定資産減損損失 1,822</p> <p>減価償却超過額 227</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,409</p> <p>その他 868</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 11,649</p> <p>評価性引当額 △8,641</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,008</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ利益 △32</p> <p>その他有価証券評価差額金 △149</p> <p>固定資産圧縮積立金 △348</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △529</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,480</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	234円70銭	1株当たり純資産額	253円10銭
1株当たり当期純損失	50円26銭	1株当たり当期純損失	2円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,300	57,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,300	57,476
期末の普通株式の数(千株)	227,098	227,088

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	11,415	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	11,415	507
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,090

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社に対する公開買付け)

財務諸表提出会社(以下「当社」)は、平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社である日本製箔株式会社(以下「対象者」)の完全子会社化を目的として、普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、現在、「あらゆる環境変化に対応した強い事業体質の実現」に基づく「伸びる市場・当社優位製品群での事業伸長」を成長戦略として掲げ、グローバル化も合わせた事業改革、事業創出に取り組んでおります。その一環で伸びる製品群への集中的な投資を図るとともに、成熟市場につきましては、効率的な製造・販売体制の見直しなど更なる経営耐力の向上を目指した戦略を強化することにより、当社グループ全体での継続的な成長を推進しております。

対象者が製造・販売を行っておりますアルミニウム箔につきましては、これまでその需要の大部分を占めてまいりました食料品用包装材分野は成熟商品となり、かつ、少子化の影響等で伸びは微減となっております。また、日用品等分野は生活様式の変化による需要減に加えて安価な中国材の国内流入により、総じて採算が悪化する状況にありました。コンデンサ用箔やリチウムイオン電池用電極、携帯電話用プリント基板などの電気・電子分野につきましては、将来に向けた需要拡大が期待されてはおりますが、昨年の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を最も受けたマーケット分野の一つであり、足元で受注数量が大きく減少し、短期的には回復が難しい状況にあります。また、電気自動車向け電池の電極端子などの自動車用途も、将来大きな拡大が期待できる市場であります。未だ開発段階であり、足元の利益へはまだ貢献しておりません。

また、電子・自動車分野におきましては、技術革新も早く、かつ顧客要求の高度化もあり、今後は、素材である箔地製造も含む総合的な技術対応や、研究部門へのより多くの資源投入が不可欠になるものと考えられ、当該事業領域には当社が営むアルミニウム圧延工程からの一貫した対応が必要となっております。以上、対象者が安定的かつ競争力ある経営を続けるには、多くの課題が積みあがってきている状況で、対象者単独での利益拡大を図るには厳しい状況が想定されるところであります。

当社は、箔事業につきまして、特に医薬用包装などの高度な加工、コンデンサ、リチウム電池、ICチップ用途等の電気・電子、自動車用電池といった産業用向けアルミニウム箔や特殊箔につきましては、今後拡大が期待できるコア事業分野と捉えております。しかしながら、いずれの市場も将来的には国内のみならずグローバルな規模で競争が厳しくなるものと考えられることから、この状況に対処するために、総合的な技術開発力及び顧客対応力の拡充並びにコストダウンの継続は不可欠であり、これらを実現し、追求し得る対象者との関係構築を目指すには、対象者との資本関係の更なる緊密化を図ることが必要であります。

具体的には、上述の環境下でも当該コア事業を健全に拡大し、高収益体質を取り戻すには、更なる経営の効率化を対象者単独で図るのではなく、一歩進んで、人材の相互交流の促進や設備投資案件への機動的な資金投入、研究開発をはじめ経営全般に亘って当社との連携をより強固にすることでその実現を図り、そのためのスピーディーで統一感ある経営判断と、これに基づくサービスの提供が行える体制を構築することが重要であると考えており、そのために、対象者との資本関係及び協業関係を強化することが、当社グループの事業発展に資するものと考えております。

以上のような状況を総合的に勘案し、当社は、昨年10月より対象者との間で協議を重ねてまいりました結果、対象者と一体となって効率的かつ機動的なグループ経営を推進することが、対象者及び当社のステークホルダーの利

益にかなうものと考え、対象者を完全子会社化することを目的として、本公開買付け及びその後の一連の手続（以下「本完全子会社化手続」といいます）を実施することといたしました。

本完全子会社化手続によって、対象者は、親会社の経営資源を最大限活用することが可能となり、その結果として、当社グループは、将来拡大が期待される市場への対応力向上を図ることが可能となり、当社と対象者の収益基盤強化と当社グループの価値向上に寄与できるようになるものと考えております。

(2) 対象者の概要

- ① 商号：日本製箔株式会社
- ② 事業内容：アルミニウム箔及び特殊箔事業
- ③ 設立年月日：昭和8年11月17日
- ④ 本店所在地：東京都千代田区五番町6番地2
- ⑤ 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 野口 泰秀
- ⑥ 資本金の額：1,924百万円（平成21年3月31日現在）

(3) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(4) 買付け等の期間

- ① 届出当初の買付け等の期間
平成21年5月20日から平成21年7月13日まで
- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性
該当事項はありません。

(5) 買付け等の価格

対象者株式1株につき 金150円

(6) 買付予定の株券等の数

株式に換算した買付予定数：14,168,800株

(注1) 本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数の上限および下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注3) 上記買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数として、対象者の発行済株式総数24,000,000株（平成20年12月31日現在）に、当社が保有する対象者株式数9,809,200株（平成21年3月19日現在）および対象者が保有する自己株式数22,000株（平成21年9月30日現在）を控除した数を記載しております。

(7) 買付け等に要する資金

2,204百万円

(注) 上記金額には買付手数料等諸費用の見積額が含まれております。

(8) 決済の開始日

平成21年7月21日

(9) 本公開買付け後の見通し（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けにより、対象者の自己株式を除く、対象者の発行する全ての普通株式を当社が取得できなかった場合には、当社は、①対象者において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、②対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会

社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます)を付す旨の定款変更をすること、③対象者の当該全部取得条項が付された普通株式の全部取得と引換えに別の種類の対象者株式を交付すること、及び④上記①ないし③を付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます)を開催することを対象者に対し要請する予定であります。

また、本完全子会社化手続を実行するに際しては、本臨時株主総会において上記①のご承認をいただきますと、対象者は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記②については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される対象者普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会(以下「本種類株主総会」といいます)の決議が必要となります。そのため、当社は、対象者に対し、⑤本臨時株主総会と同日に上記②を付議議案に含む本種類株主総会を開催することを、要請する予定であります。

なお、上記④及び⑤の手続の実施の詳細・時期は現時点では未定であります。当社は、本臨時株主総会及び本種類株主総会に関する対象者における基準日設定公告等への協力を対象者に要請する予定であります。

本公開買付けが完了し、本臨時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合には、当社は本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定であります。上記各議案が承認可決された場合、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て対象者に取得されることとなり、対象者の株主には当該取得の対価として当該株式と別の種類の当社株式が交付されることとなります。対象者の株主に対価として交付されるべき別の種類の当社株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当該株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます)を売却すること(当社がその全部又は一部を買い取ることを含みます)によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数売却の結果、株主に交付されることになる金銭の額については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付け等の価格(以下「買付価格」といいます)と同一の価格を基準として算定されることが予定されています。

また、当社の全部取得条項が付された株式の取得対価として交付される対象者株式の数は本日現在未定ですが、当社が対象者の全ての発行済株式(自己株式を除きます)を所有することとなるよう、当社は、対象者に、本公開買付けに応募されなかった当社以外を対象者の株主に対し交付しなければならない対象者株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定であります。なお、対象者の株式の取得対価として交付されることとなる別の種類の当社株式の上場申請は行われたい予定であります。

なお、関係法令についての当局の解釈等の状況及び本公開買付け後の当社による対象者株式の所有割合並びに当社以外を対象者株主の対象者株式の所有状況等によっては、当社は、対象者に対し、①対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更し、②対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付し、③当該株式の取得と引換えに当該株式と別の種類の対象者株式を交付するという上記方法に代えて、対象者と協議の上、最終的に金銭若しくは株式を交付する方法等により対象者を完全子会社化することを予定しております。この場合における当該対象者株主に交付する対価についても、特段の事情がない限り、本公開買付価格を基準にして算定する予定であります。以上の場合における具体的な手続については、対象者と協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。

対象者の普通株式は、平成21年3月31日現在、東京証券取引所に上場されております。本公開買付けの結果次第では、対象者株式は東京証券取引所の定める上場廃止基準(以下「上場廃止基準」といいます)に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象者が本完全子会社化手続により当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みであります。なお、上場廃止となった場合は、対象者株式を東京証券取引所において売買することができなくなります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,687	251	483 (475)	44,455	27,038	1,277	17,417
構築物	6,956	15	22 (22)	6,949	4,747	167	2,202
機械及び装置	199,706	3,343	2,131 (225)	200,919	171,420	8,122	29,498
車両及び運搬具	1,044	17	15 (0)	1,046	846	70	199
工具、器具及び備品	15,069	1,095	788 (2)	15,377	12,892	1,310	2,485
土地	35,519	—	538 (538)	34,981	—	—	34,981
リース資産	24	2	—	26	12	7	14
建設仮勘定	1,280	3,834	4,723	391	—	—	391
有形固定資産計	304,285	8,558	8,700 (1,263)	304,143	216,955	10,954	87,188
無形固定資産							
ソフトウェア	4,312	909	—	5,221	3,831	654	1,390
ソフトウェア仮勘定	669	273	914	28	—	—	28
その他	63	—	0	62	49	0	13
無形固定資産計	5,044	1,182	915	5,311	3,880	654	1,431
投資その他の資産							
長期前払費用	144	—	—	144	121	54	22
投資その他の資産計	144	—	—	144	121	54	22

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。

主な内訳 福井工場 熱間粗圧延機モータ交流化 1,239百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。

3. ソフトウェアの当期増加額の主な内訳 本社 新営業システム 811百万円

4. 機械及び装置の当期減少額は、アルミニウム製品の製造設備除却によるもの等であります。

5. 「当期減少額」の()内の内書きは減損損失の額であります。

板圧延事業の構造改革に伴い、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部の減損損失を事業構造改善費用として計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164	36	113	—	86
環境対策引当金	162	8	7	—	163
投資損失引当金	574	—	574	—	—
事業構造改善引当金	—	755	—	—	755

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,916
普通預金	11
計	1,927
合計	1,929

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社川崎造船	1,617
白銅株式会社	891
コーミ金属株式会社	883
株式会社富商	753
第一メタックス株式会社	636
その他	3,582
合計	8,362

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,604
平成22年5月満期	1,926
平成22年6月満期	2,002
平成22年7月満期	2,367
平成22年8月満期	452
平成22年9月満期	11
合計	8,362

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和アルミニウム缶株式会社	4,940
丸紅メタル株式会社	3,696
東洋製罐株式会社	3,476
古河産業株式会社	3,309
古河電気工業株式会社	3,265
株式会社ACE21	2,259
山崎金属産業株式会社	2,237
その他	21,070
合計	44,250

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
31,254	168,745	155,749	44,250	77.9	81.7

ニ 製品

品名	金額(百万円)
管棒	169
板条	2,877
その他	2
合計	3,047

ホ 原材料

品名	金額(百万円)
アルミ地金他	5,778
合計	5,778

ヘ 仕掛品

品名	金額(百万円)
管棒	499
板条	5,033
その他	786
合計	6,318

ト 貯蔵品

品名	金額(百万円)
補繕材料	1,284
消耗工具	276
補助材料・燃料	398
荷造材料	11
研究・試作材料	17
その他	28
合計	2,015

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋製罐株式会社	3,254
林精器製造株式会社	238
株式会社カネヒロ	42
有限会社竹井金属工業	25
株式会社クロタニコーポレーション	18
その他	100
合計	3,678

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	947
平成22年5月満期	957
平成22年6月満期	901
平成22年7月満期	872
合計	3,678

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
TLCメタルトレーディング株式会社	3,672
昭和アルミニウム缶株式会社	2,834
阪和興業株式会社	2,167
岡谷鋼機株式会社	1,572
東洋製罐株式会社	1,217
その他	18,137
合計	29,598

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	8,780
株式会社横浜銀行	2,775
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,740
農林中央金庫	1,685
株式会社三井住友銀行	1,395
株式会社足利銀行	1,395
その他	7,830
合計	26,600

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
朝日生命保険相互会社	2,930
株式会社三井住友銀行	500
三菱UFJ信託銀行株式会社	500
合計	3,930

ホ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
朝日生命保険相互会社	10,150
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
日本生命保険相互会社	4,500
農林中央金庫	3,800
第一生命保険株式会社	2,400
その他	8,100
合計	38,950

ヘ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	15,974
会計基準変更時差異の未処理額	△1,308
未認識数理計算上の差異	△4,210
未認識過去勤務債務	△595
合計	9,861

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawa-sky.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)②に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は製造経費として処理していた研究開発費について、当連結会計年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、日本製箔株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河スカイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河スカイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河スカイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河スカイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は製造経費として処理していた研究開発費について、当事業年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、日本製箔株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉原正照は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

当該評価範囲を決定した手順、方法等については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照は、当社の第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。